

別表 2 (添付資料)

1 交付申請書 (第 3 条関係)

	添付資料	添付の条件
1	定款又はこれに準ずるもの	必須
2	その他知事が必要と認める書類	必須

2 変更交付申請書 (第 6 条関係)

	添付書類	添付の条件
1	変更内容がわかる書類	必須
2	その他知事が必要と認める書類	必須

3 実績報告書 (第 9 条関係)

	添付資料	添付の条件
1	事業実績内訳明細書	必須
2	県産農産物仕入れ誓約書	別表 1 の経費欄の (3) において、仕入れ伝票で産地が確認できない場合
3	県産農産物納品証明書	別表 1 の経費欄の (3) において、納品伝票で産地が確認できない場合
4	事業実施内容に係る支払 (予定) が確認できる書類 (納品書、請求書、領収証、又はこれに準ずる書類) の写し	必須
5	事業実施内容に係る販売及びポイント付与等が確認できる書類 (納品書、請求書、領収証、又はこれに準ずる書類) の写し	必須
6	写真、チラシの写し等 (事業実施内容の確認ができるもの)	必須
7	その他知事が必要と認める書類	必須

4 仕入れに係る消費税等相当額報告書 (第 9 条の 3 関係)

	添付資料	添付の条件
1	消費税確定申告書の写し (税務署の收受印があるもの)	必須
2	付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し	必須
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額の積算内訳	必須
4	消費税法第 60 条第 4 条に規定する特定収入の割合を確認できる資料	補助対象者が、消費税法第 60 条に定める法人等である場合
5	補助金事業実施年度の前々年度に係る法人税 (個人事業者の場合は所得税) 確定申告書の写し (税務署の收受印等のあるもの) 及び損益計算書等、売上高を確認できる資料	免税事業者の場合
6	補助金事業実施年度における消費税確定申告書 (簡易課税用) の写し (税務署の收受印等のあるもの)	簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合